

## 目 次

## 地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しについて (検討案)

本資料は、昨年8月の中間取りまとめに、京都議定書の発効などの中間取りまとめ以降の動きを踏まえて、修正を加えたものである。

このうち、対策・施策については、これまでの審議会の議論を踏まえ、項目を記述しているが、京都議定書目標達成計画の策定に向け、目標の達成に必要な対策やその量、対策を実現するために必要となる施策やその量については、事務局において検証作業中であり、これを踏まえ、今後修正する。

## 目 次

### I. 地球温暖化対策に関する基本的認識と日本の取組

1. 地球温暖化に関する科学的知見
2. 気候変動枠組条約と京都議定書
3. 地球温暖化に関する日本の取組

### II. 大綱の評価

#### 1. 現在の温室効果ガスの排出量の状況

- (1) 1990年から2003年までの排出量の推移
- (2) 分野別エネルギー消費の国際比較
- (3) 主体別にみた排出割合
- (4) 排出量に影響を及ぼす各種要因の分析

#### 2. 大綱の対策・施策の進捗状況の評価

- (1) エネルギー起源二酸化炭素の排出削減対策
- (2) 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素の排出抑制対策
- (3) 革新的な環境・エネルギー技術の研究開発の強化、国民各界各層による更なる地球温暖化防止活動の推進
- (4) 代替フロン等3ガスの排出抑制対策
- (5) 吸収源対策
- (6) 京都メカニズムの活用
- (7) 個々の主体による機器・設備・施設の対応から複数の主体による複合的・システムの連携した対応への拡大
- (8) まとめ

#### 3. 2010年における温室効果ガスの排出量の見通しと不足削減量

- (1) 社会経済活動量の変化
- (2) 対策の実施による削減効果
- (3) 2010年における温室効果ガスの排出量の見通し
- (4) 2010年において不足する削減量

### III. 大綱の見直しを踏まえた京都議定書目標達成計画の策定

#### 1. 京都議定書目標達成計画の策定に当たっての視点

- (1) 京都議定書目標達成計画の策定に当たっての基本的考え方
- (2) あらゆる政策手法の特徴と活用
- (3) 諸外国における地球温暖化対策
- (4) 中長期的な観点からの温暖化対策技術の普及

## 2. 京都議定書目標達成計画の目標の在り方

- (1) 各主体の温室効果ガス削減努力を明確にするための目標の設定
- (2) 温室効果ガス別目標の徹底化
- (3) 社会経済活動量の変化と温室効果ガス目標の設定

## 3. 各区分や部門にまたがる横断的対策・施策

- (1) ポリシーミックスの活用
- (2) データの整備をはじめとする制度と透明性の高い評価・見直しの仕組みの整備
- (3) 地球温暖化対策に関する普及啓発・情報提供の拡充・強化
- (4) 温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度
- (5) 自主行動計画の充実と透明性の確保
- (6) 国内排出量取引制度
- (7) 環境税
- (8) 夏時間（サマータイム）の導入
- (9) 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進

## 4. 複数の主体による複合的・システムの連携した対応に向けた対策・施策

## 5. 個別ガス別の対策・施策の強化

- (1) エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策の強化
- (2) 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素の対策・施策の強化
- (3) 代替フロン等3ガスの対策・施策の強化
- (4) 吸収源の対策・施策の強化
- (5) 京都メカニズムに関する対策・施策の強化

## 6. 対策・施策の実施体制

- (1) 行政における率先的作用と波及
- (2) 国民、産業界、NGO・NPO、労働組合等の各主体の役割分担の明確化と連携した取組の推進
- (3) 地域における対策の展開と地方公共団体の役割
- (4) 温室効果ガスの総排出量が相当程度多い事業者の役割

## 7. 追加対策・施策による削減効果と京都議定書目標達成計画の目標値